



全国連合退職校長会

会報

第五十一回 総会挨拶

全国連合退職校長会

会長 戸張 敦雄



ご臨席を賜り、錦上華を添えていただきました。心から厚くお礼申し上げます。

ここ1年間の教育改革に関する

文部科学省、中央教育審議会からの発信を振り返りますと、教育再生実行会議の第一次提言から第六次提言に基づく諮問や答申、法改正が舳舳相銜（じくろあいふくむ）で公表されています。私は、平成28年に答申が予定されている抜本的な「学習指導要領」の改正に関心を持っています。その実現に当たって必要な物的、人的教育諸条件の整備・充実、就中、教職員定数改善計画の推進が不可欠と思います。

設置を検討・判断されるときに役立てていただくことのできる内容の全連退の見解を示したいと考えています。

二つ目は、教育再生実行会議第六次提言に、「全ての学校のコミュニティ・スクール化」が提言されています。コミュニティ・スクールの姿が、この法文通りでよいのか、つぶさに検討し、全連退としての望ましいコミュニティ・スクール像を公表したいと考えています。

三つ目は、地教法の改正により各自治体に設置されることになった「総合教育会議」の課題や在り方について調査・研究し、その成果を全国に発信していく所存です。全連退の会員各位は居住地の自治体に設置された「総合教育会議」を傍聴され、情報を本部に伝えてくださることを願っています。

次に、本年、全国連合退職校長会は、設立50周年の大きな節

本日ここに、平成27年度、第51回全国連合退職校長会総会を開催いたしましたところ、下村博文文部科学大臣代理 初中等教育局視学官 望月 昌代様をはじめ、教育関係諸団体の代表の皆様、報道関係者の方々の

祝辞

文部科学大臣 下村 博文様
(代読)初等中等教育局視学官
望月 昌代様



目を迎えます。10月15日には、その記念式典・祝賀会を挙行・開催します。そのため5委員会を設置し、実行委員会を中心に記念事業計画に従い、着実に実現に向けて進行しています。そして、設立50周年を超え、次の10年、20年に向けて新たな道を歩んでいきます。50周年の意義について私は①50年継続してきた伝統の中から、ピリオドを打つことを慎重に選び、スツキリした全連退を創造していくこと②組織力を高め、足腰の強固な全連退を目指して決意を新たにしてお発すること、だと考えます。

このことを、本総会において承認される新役員の方々とともに、全連退の目的、使命の実行・実現に努めてまいります。更に念願の「教育の日」の祝日化への行動力も高め、全連退の存在感の高揚を目指していく所存です。

平成27年度全国連合退職校長会総会が、盛大に開催されますことを心よりお祝い申し上げます。

また、御出席の全国連合退職校長会員の皆様には、長年にわたり学校運営の責任者として、学校教育の充実・発展のために多大の貢献をされ、現在もなお教育界の先達として御尽力いただいていることに對し、心から敬意と感謝の意を表します。皆様御存じのとおり、第二次安倍内閣は教育再生を内閣の最重要課題として掲げて取り組ん

でおります。「人づくりは国づくり」です。日本の将来を担う子供たちは国の一番の宝であり、教育は国の根幹を形作る最重要政策です。

このため、文部科学省では、教育基本法の理念の下、第二期教育振興基本計画の着実な実施に努めるとともに、教育再生実行会議の提言も踏まえ、知識・技能の習得のみならず、新しい時代を生きる上で必要な資質・能力を育むことができるよう、課題の発見と解決に向けた主体的・協働的な学び「アクティ

ブ・ラーニング」の飛躍的充実や、学校がチームとして力を発揮できるよう、教員と事務職員、様々な人材との役割分担や連携の在り方を検討するなど、様々な観点から教育再生に取り組んでいます。

先を見通すことの難しい時代をたくましく生き抜いていくのは、生涯を通じて不断に学び、考え、予想外の事態を乗り越え

ながら、自らの人生を切り開き、他者と協力し合ってより良い社会作りに貢献していくことのできる人間です。子供たちに、社会で自立していくために必要な「真の学ぶ力」を身に付けさせなければなりません。皆様方の一層の御尽力・御協力をよろしくお願いいたします。

結びに、本総会が、所期の目的を達成し多大な成果が得られますよう御期待いたしますとともに、全国連合退職校長会のおまますの御発展と、御出席の皆様様の御活躍を祈念いたしまして、お祝いの言葉といたします。



来賓各位

全国校園長会長代表
全日本中学校長会

会長 伊藤 俊典様



おはようございます。ご紹介
いただきました 全日本中学校
長会 会長の港区立小中一貫教
育校白金の丘学園 白金の丘中
学校校長の伊藤 俊典様ござい
ます。どうぞ、よろしくお願
いいたします。

本日は、第51回全国連合退職
校長会総会が開催されますこと

について、心よりお慶び申し上
げます。本会会長でいらつしや
います戸張 敦雄様はじめ役員
の皆様、また関係の皆様には、
日頃より我が国の教育の振興に
ついてご尽力されていらつしや
ることについて、深く敬意を表
します。全国連合退職校長会は、
その綱領の第一に、「教育尊重
の気運を高め、日本の教育の振
興に寄与する」を旨とされてい
らつしやいます。このことによ

成28年度末には新学習指導要領
の告示が行われる予定です。そ
して、小学校では平成32年度か
ら、中学校では平成33年度から、
高等学校では平成34年度から全
面実施となる予定です。こうし
た状況において、私たち、学校
経営の責任者である校長・園長
が、学校の実態や教育の実状を
踏まえた意見をしっかりと表明
していくことが肝要であると考
えております。

しくお願い申し上げます。
次に申し述べたいことは、東
日本大震災被災地における教育
の正常化への支援であります。
震災から4年余が経過しました。
この間、全日中としましても被
災地における教育の正常化に向
け、支援を継続してきたところ
です。昨年度、義援金口座は閉
じましたが、東日本大震災支援
委員会を中心として支援は継続
してまいります。また、風評被
害から被災地を守るために、教
育の果たす役割は極めて大きい
と考えています。このことを通
して、防災教育の充実にも取り
組んでまいります。ぜひ本会の
皆様にも引き続きご支援いただ
ければ幸いです。

さて、現在の教育界において
は、新しい制度の構築や学習指
導要領の改訂、いじめや不登校
の防止など様々な課題への対応
や教育改革が行われています。
次期学習指導要領改訂への動
きも速まっており、来年度・平

特に、教育諸条件の整備につ
きましては、先般、財政制度等
審議会が打ち出した教職員定数
の合理化案には大きな危惧を抱
いており、全日中としましては、
関係団体とも連携を図り、教育
諸条件の整備や職責に見合った
待遇改善にも、一層力を入れて
参る所存です。これらのことに
つきましては、全国連合退職校
長会とも連携させていただきた
いと存じますので、どうぞよろ

結びになります。本会のま
すますの発展と皆様のご健勝を
祈念し、お祝いの言葉とさせて
いただきます。本日は、誠にお
めでとうございます。

総会報告

日時 平成27年6月11日(木)
午前10時より

会場 江戸東京博物館
会議室

出席者 正副会長、常任理事、
理事、監事、代議員等
134名

司会・進行 総務部長 入子祐三

1、開会の辞 副会長 山田忠男

2、国歌斉唱 指揮 中原慎三

3、全連退「綱領」の唱和
主唱 総務 大野幸男

4、会長挨拶 戸張敦雄

5、来賓祝辞

○文部科学大臣 下村博文様
(代理)初等中等教育局視学官 望月昌代様

○全国校園長会長代表
全日本中学校長会 会長 伊藤俊典様

○来賓紹介
事務局長 徳永裕人



第51回 全連退総会

6、議長選出

前日の理事会で片岡敦子、鈴木信光の両副会長を選出

7、議事

第1号議案

平成26年度会務報告

総務部長 入子祐三

第2号議案

平成26年度決算報告並びに
監査報告

・決算報告

会計部長 白石裕一

・監査報告

監事 岩佐喜一
(P10・12)

第3号議案

平成27年度役員選出

その1 副会長の退任と就任

(北海道地区)

森 剛 ↓ 永峰 貴

(東北地区)

鈴木信光 ↓ 大山明夫

(関東甲信越地区)

清水章夫 ↓ 樋浦晃治

(東京)

片岡敦子 ↓ 多田丈夫

(東海北陸地区)

江端雅司(再任)

(近畿地区)

松重享蔵 ↓ 橋本榎夫

(中国地区)

山田忠男 ↓ 中原和昭

(四国地区)

横山和雄 ↓ 後藤忠雄

(九州地区)

城後武史 ↓ 宮原都明

その2 監事の退任と就任

千葉 勝(宮城) ↓

菊池成夫(岩手)

岩佐喜一(千葉) ↓

高橋 基(長野)

加賀昭一(愛知) ↓

面 邦雄(福井)

第4号議案

平成27年度「目標」案

並びに事業計画案

各部長・委員長から提案

(P8・9)

第5号議案

平成27年度予算案

会計部長 白石裕一
(P11・12)



議長団



新正副会長並びに監事

第6号議案

「総会宣言」の採択（P7）

読み上げ 副会長 江端雅司

※各提案は原案通り承認されました。

8、感謝状及び記念品贈呈

(P5)

9、閉会の辞

副会長 後藤忠雄

感謝状並びに記念品贈呈者

(1) 退任副会長

森 剛様 (北海道)

鈴木 信光様 (東北)

清水 章夫様 (関東甲信越)

片岡 敦子様 (東京)

松重 享蔵様 (近畿)

山田 忠男様 (中国)

横山 和雄様 (四国)

城後 武史様 (九州)

(2) 退任監事

千葉 勝様 (宮城)

岩佐 喜一様 (千葉)

加賀 昭一様 (愛知)

(3) 退任常任理事

大泊 信雄様 (茨城)

青木 忠様 (群馬)

板垣 正順様 (千葉)

渡部 博正様 (神奈川県)

高橋 基様 (長野)

山岸 宏様 (新潟)

(4) 退任理事

吉村 暢夫様 (岩手)

大澤 勇様 (京都)

安田 吉明様 (兵庫)
中村 通郎様 (岡山)
大下 宣義様 (広島県)
原田 力様 (広島市)
藤原 董剛様 (山口)
上田 耕三様 (愛媛)
下釜 明様 (長崎)
中村 貞夫様 (熊本)
鳩間 用吉様 (沖縄)
原 良三様 (千葉)



感謝状贈呈

記念講演 (午後1時~2時30分) 講師紹介

講師 日本退職公務員連盟

常任理事 専門員

鈴木日出男先生



・昭和10年、東京都中央区日本橋に生まれる。
・厚生省年金局年金課、資金課、数理課等に勤務。この間、高知県、熊本県、福岡県の国民年金課長を歴任。
・平成3年に退官。東京都社会保険労務士会に所属。
・平成17年、財団法人(現・一般財団法人)日本退職公務員連盟に着任。常任理事・専門員として現在に至る。
☆講演内容の要旨は次号に掲載いたします。

平成27年度役員一覧

監事	常任理事																		副会長	会長						
面高菊野村岡大白石田木入木山大河三清石石吉	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃			
橋池成夫	野口玲子	村山忠幸	岡野仁司	大野幸男	白石裕一	田中昭光	木山高美	入子祐三	木内芳則	山縣永良	大河内久	三本杉伸	清水章夫	石田和男	石塚二郎	吉田仁	宮原明	後藤忠雄	中原昭	橋本植夫	江端雅司	樋浦晃治	大嶋明夫	永峰貴夫	多田丈夫	戸張敦雄
福長岩井	東京	東京	東京	東京	東京	東京	東京	東京	長野	山梨	神奈川	千葉	埼玉	群馬	栃木	茨城	佐賀	徳島	山口	京都	岐阜	新潟	山形	北海道	東京	東京

理事(副会長)			理事(副会長)			理事(副会長)			理事(副会長)			理事(副会長)			理事(副会長)												
上岡直	松村恵司	山崎幸夫	森田一三	落合祥浩	橋本楯夫	大廣佳二	中川正明	廣野光美	上坂守男	横山恵六	上田清成	江端雅司	(東北地区)	黒田貞夫	佐藤美小	石田孝作	樋浦晃治	小野孝雄	佐藤重義	杉山紘二	西村倬郎	石井康太郎	大山明夫	(東北地区)	吉岡正行	永峰貴	(北海道地区)
和歌山	奈良庫	兵庫阪	大阪賀	京都都	滋賀都	三重重	愛知岡	静岡井	福井川	石川山	富山阜	岐阜阜	(東北地区)	東京	千葉	埼玉	新潟	福島	秋田	宮城	岩手	青森	山形	(東北地区)	北海道	北海道	北海道

事務局員	理事(副会長)										理事(副会長)			理事(副会長)												
佐々木多美子	中原慎三	徳永裕人	東	東	東	宜寿次	石塚勝政	富永憲市	朝来野展生	大森千治	西平武史	城後芳明	宮原都明	(九州地区)	横山和雄	丹下敬治	石原修徳	後藤忠雄	(四国地区)	森島茂	鷲尾実三	吉廣俊三	山田忠男	西村英昌	中原和昭	(中国地区)
東京	東京	東京	東京	東京	東京	沖繩	鹿島	宮崎	大分	熊本	長崎	福岡(中)	福岡(小)	佐賀	高知	愛媛	香川	徳島	(四国地区)	広島(市)	広島(県)	岡山	鳥根	鳥取	山口	(中国地区)

理事会報告

日時 平成27年6月10日(水)

午後1時より

会場 江戸東京博物館 学習室

出席者 正副会長、常任理事、

理事、監事等、74名

司会・進行 総務 野口玲子

1、開会の辞 副会長 横山和雄

2、会長挨拶 会長 戸張敦雄

3、平成26年度会務報告 総務部長 入子祐三

4、平成26年度決算報告・監査報告 会計部長 白石裕一

5、「役員選出」並びに「総会宣言の文案作成」について 監事 加賀昭一

9地区の副会長による役員選出委員会、総会宣言の文案作成委員会を開催し作成

そのための、理事会は暫時休憩

再開

6、役員候補者選出報告

役員候補者選出委員長 清水章夫

全国連合退職校長会綱領

われわれは 全国連合退職校長会の設立以来の歴史や活動を継承し わが国の教育の将来を見定め 会員としての自覚と誇りをもって ここに綱領を制定する

- 一 教育尊重の気運を高め 日本の教育の振興に寄与する
一 生きがいをもって生涯学び続け 充実した生き方を実現する
一 会員の親睦を図り 福利・厚生の拡充に努める
一 地域の教育・文化の向上や 良好な環境の形成に尽力する
一 関係機関・団体と連携・協力して 活動の発展を図る

平成十六年六月十七日

(設立四十周年) 制定

総会宣言

昭和四十年六月、教育の振興に寄与する目的で設立された全国連合退職校長会は、記念すべき五十周年の佳節を迎えた。この間、本会は教育尊重の気運を高めたとともに、会員の充実した生き方の実現にも貢献してきた。本会は将来にわたって各退職校長会との連携・協力を密にし、会員相互の絆を大切にして組織の拡充・活性化に努め、その存在を顕在するものである。
今日、我が国は、グローバル化の進展など厳しい挑戦の時代を迎えることが予想される。今後一層、教育尊重の気運を高め、子どもたちが変化を乗り越え未来を切り拓いていく力を身につけることができるよう、「社会総がかり」で教育を行うことが大切である。
また、社会保障制度改革の動向も注視し、会員の福祉の増進に努める必要がある。
この時に当たり、我々は、本会の草創期からの諸先輩の意思を継承するとともに新しい時代に向けて創意と組織力を高め、教育の不易なるものに思いを致し、時宜に応じた意見や提言を発信していくことが重要である。ここに、総会に当たり、左記事項の実現に尽力することを宣言する。

記

- 一 「三・一一」を忘れない「被災地の復興と教育活動の正常化のため 国への迅速な対策を求め 会員は組織を通して各々の高い立場でその支援に努める
一 質の高い学校教育を実現するため 計画的な教員の定数改善をはじめ事務量の軽減や人材確保法の堅持など 教育諸条件の整備・充実に期し 研究・協議を深め 時宜に応じて政府・中央教育審議会等 関係機関への意見具申や要望活動を行う
一 持続可能な社会保障制度の確立を目指す 高齢者の社会参加を含め 将来展望の持てる年金制度改革をはじめ 高齢者医療・介護保険制度等 高齢者の負担が過重にならないよう配慮した改善 並びに栄典候補者枠の拡大について関係機関に要望を行い 会員の福祉の増進に努める
一 経験と知恵を生かした学校支援事業や社会貢献活動・青年の健全育成など 生きがいのある生涯学習を通して 家庭や地域の教育・文化の向上に寄与し 活力ある長寿社会の推進に努める
一 新設された「総合教育会議」における 地域の実情に応じた教育行政の大綱の作成等協議・調整事項の動向を注視し 必要に応じて意見具申を行い 地域社会の創生に寄与する
一 国民挙げて教育の在り方を考える日として 国民の祝日「教育の日」の制定並びにその活動内容の充実を図り 教育尊重の気運の喚起・醸成に努める

第五十一回 全国連合退職校長会 総会

7、総会の議長候補の選出
副会長 片岡敦子

8、平成27年度「目標」(案)
副会長 鈴木信光

並びに事業計画(案)
各部長・委員長

9、平成27年度予算案
(P8・9)
提案 会計部長 白石裕一

10、「総会宣言」文案発表
(P11・12)
文案作成委員長 江端雅司

11、その他
総務 野口玲子

(1)加入状況調査について

(2)米寿者・上寿者等の調査
生涯福祉部長 岡野仁司

(3)総合教育会議に関する調査
教育振興部長 大野幸男

(4)都道府県退職校長会の「概要」の作成
総務部長 入子祐三

(5)その他の調査依頼
教育課題答申委員長 田中昭光

出版事業委員長 木山高美

12、全連退の歌
「光かかて」 斉唱

13、閉会の辞
副会長 森 剛

平成27年度事業計画

目標

設立50周年を迎えた全国連合退職校長会は、諸先輩の活力と熱意を継承し、心豊かな人間性と創造性を備えグローバル社会を生き抜く自立的な日本人の育成を目指し、我が国の教育の振興に寄与するとともに、地域文化の向上や会員福祉の増進に努め、各退職校長会相互の連携を密に連合体としての活動を展開する。

環境を実現するために、研究・協議を深め、時宜に応じて政府・中教審等への要望や意見具申を行う。

3 受益と負担の均衡のとれた持続可能な社会保障制度を目指し、高齢者の社会参加を含め、将来展望の持てる年金制度改革をはじめ、高齢者医療・介護保険制度等、高齢者の負担が過重にならないように配慮した改善、並びに栄典候補者枠の拡大について関係機関に要望し、活力ある長寿社会の実現に努める。

4 経験と知恵を生かした学校支援事業や社会貢献活動、青少年の健全育成など、生きがいのある生涯学習を通して、家庭や地域の教育・文化の向上に寄与し、自らの生き方を豊かにし交流の輪を広げる。

1 「3・11を忘れない」被災地の復興と教育の正常化のため、国への迅速な対策を求め、会員は組織を通して、あるいは各自の立場でその支援に努める。

5 国民挙って教育の在り方を考える日として、国民の祝日「教育の日」の制定並びにその活動内容の充実を図り、教育尊重の気運の喚起・醸成に努める。

6 新設された「総合教育会議」における、地域の実情に応じた教育行政の大綱の策定等、協議・調整事項の動向を注視し、必要に応じて意見具申を行い、地域社会の創生に寄与する。

7 企画・運営に当たる。また記念講演の企画・実施に努める。

7 本会設立50周年に当たり、将来を見据えた意義ある記念事業を推進し、各退職校長会との連携・協力を一層密にし、会員相互の絆を大切にして、組織の拡充・活性化に努める。

3 関係省庁や中央教育審議会等への要望・意見具申・提言に努める。

7 本会設立50周年に当たり、将来を見据えた意義ある記念事業を推進し、各退職校長会との連携・協力を一層密にし、会員相互の絆を大切にして、組織の拡充・活性化に努める。

4 文部科学省 初等中等教育局長との教育懇談会の企画・実現に努める。

7 本会設立50周年に当たり、将来を見据えた意義ある記念事業を推進し、各退職校長会との連携・協力を一層密にし、会員相互の絆を大切にして、組織の拡充・活性化に努める。

5 全国組織の教育関係団体と連携するとともにその支援に努め、本会の存在意義の高揚を図る。

総務部

6 全連退情報の発行に努め、各都道府県退職校長会への迅速な情報提供をするとともに、情報の共有化を図り会員の連帯感の醸成に努める。

1 本会の綱領や全連退教育憲章の精神及び各退職校長会の意向を踏まえ、年度の目標を定め、各組織間の連絡・調整・相談等にあたりるとともに、諸事業の円滑な進行、諸課題の解決に努める。

7 「平成27年度 年間紀要」の編集発行に努める。

2 総会、理事会、副会長会、常任理事会、事務局長会等の

8 平成28年度の「目標・総会宣言」の素案を作成する。

2 教員一人当たりの児童生徒数を先進国並みの水準にするなど計画的な教員定数改善をはじめ、教育諸条件の整備・充実を図り、より良質な教育

9 「財務状況健全化検討会議」「組織対策検討会議」の検討結果を部長会・常任理事会等に諮り、成果の具現に努める。

2 総会、理事会、副会長会、常任理事会、事務局長会等の

10、全連退設立50周年記念事業の完結を目指して協力体制を

固める。記念事業実行委員会との連絡調整を密に行い推進する。

教育振興部

1 「教育の日」について未制定府県の制定推進と制定都道府県・市町村の事業の充実に寄与する。

2 各都道府県における「総合教育会議」の設置状況と課題について調査研究を行う。

3 望ましい「コミュニティー・スクール」の在り方について研究する。

4 「全連退教育憲章」の趣旨の徹底・普及を図る。

5 教育振興に関する関係機関への意見具申・要請活動等の素案を検討する。

生涯福祉部

1 生涯学習活動の振興・充実に係る情報の収集と広報に努める。

2 会員並びに後進の生活の安定・安全に係る情報の収集と

広報に努める。

3 年金・高齢者医療・介護等の制度の改善・充実に係る全連退の提言・意見を日本退職公務員連盟等と連携して関係省庁に要望する。

4 叙勲における義務教育関係者の格上げと叙勲枠の拡大を関係省庁に要望する。

5 米寿・上寿を迎える会員を調査し、賀詞・寿詞を贈り長寿を慶祝する。

広報部

1 全連退の機関紙として、会報には主要な会議や政府への要望活動、教育情報などを掲載する。さらに、地区連絡協議会、都道府県だより、地方の会報紙の特色ある活動記事などを掲載する。

2 本年度は、年4回(196号、199号)の会報を発行する。発行予定日は7月2日、9月30日、1月1日、3月15日とする。

3 会報198号(1月1日発行)

は、設立50周年記念特集号とする。

4 新会員勧誘支援用として、198号(1月1日号)を希望する都道府県に増配する。

5 10月に設立50周年記念誌を発行する。

6 全連退ホームページの更新を適宜行う。

会計部

1 設立50周年記念事業の実現のために、特別会計からの支出案に基づいた予算執行にあたる。

2 各都道府県退職校長会との連携に努め、会員数の増加や本会会費の増収を図る。

3 諸事業が順調に進められるよう、財務の適切な執行・運用に努める。

4 組織を支え、会務の円滑な活動を推進するために、「財務状況健全化検討会議」を継続し、今後の基本的な方策を構築する。

教育課題答申委員会

1 当面する教育課題(会長からの諮問事項)について答申する。学校教育法第一条(学校の範囲)に義務教育学校が規定される。そこで、義務教育学校に係わる背景や制度上の諸問題を深く掘り下げ、義務教育学校に対する本会の見解を答申する。

(答申期限 平成27年11月30日)
2 中央教育審議会等の審議課題へ対応する。

出版事業委員会

1 第6回出版図書「未来を拓く学校の力」(平成27年1月初版)の購読状況の分析、編集企画の反省・考察。

2 第7回の図書出版(皆で創り皆で広報する教育図書 平成30年度予定)の新企画・編集方針の検討。

3 各都道府県退職校長会主催で行われている「研修事業」の実態調査を行い、各団体の参考にする。